



事業計画及び 成長可能性に関する事項

サイバートラスト株式会社
東証グロース:4498
2022年06月28日

Agenda

1. 会社概要
2. ビジネスモデル
3. BizX 20/40 – 今後3年で目指す姿
4. Appendix

1. 会社概要

信頼とともに

サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、
安心・安全な社会を実現します

ITインフラに関わる社会的責任のある企業として「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



事業活動を通じて取り組む
社会課題

会社活動を通じて取り組む
社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現

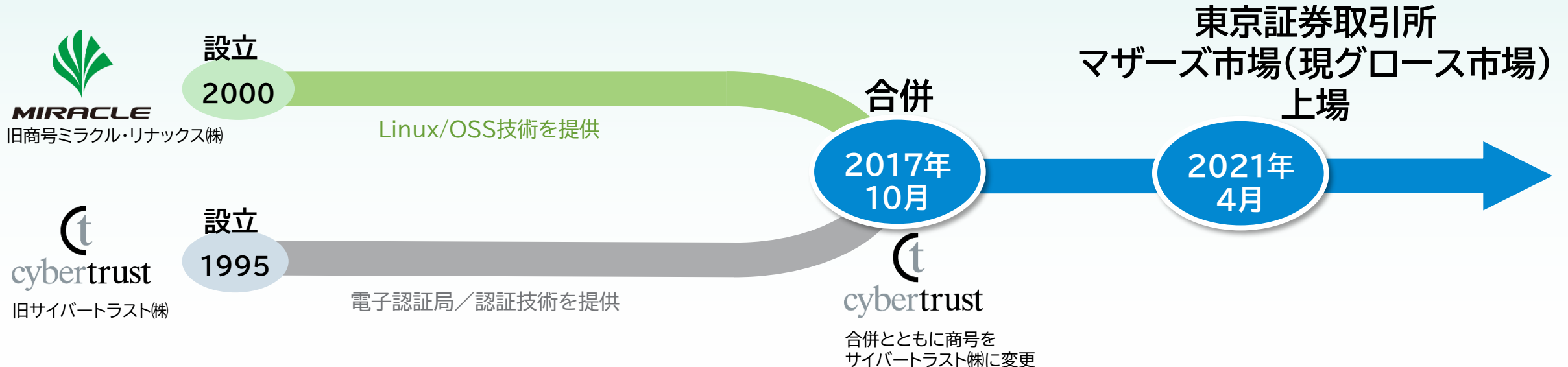
オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展

レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現

省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OSディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

2021年4月15日 東証マザーズ市場(現グロース市場)上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術でトラストサービスを提供いたします。



サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の
トラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

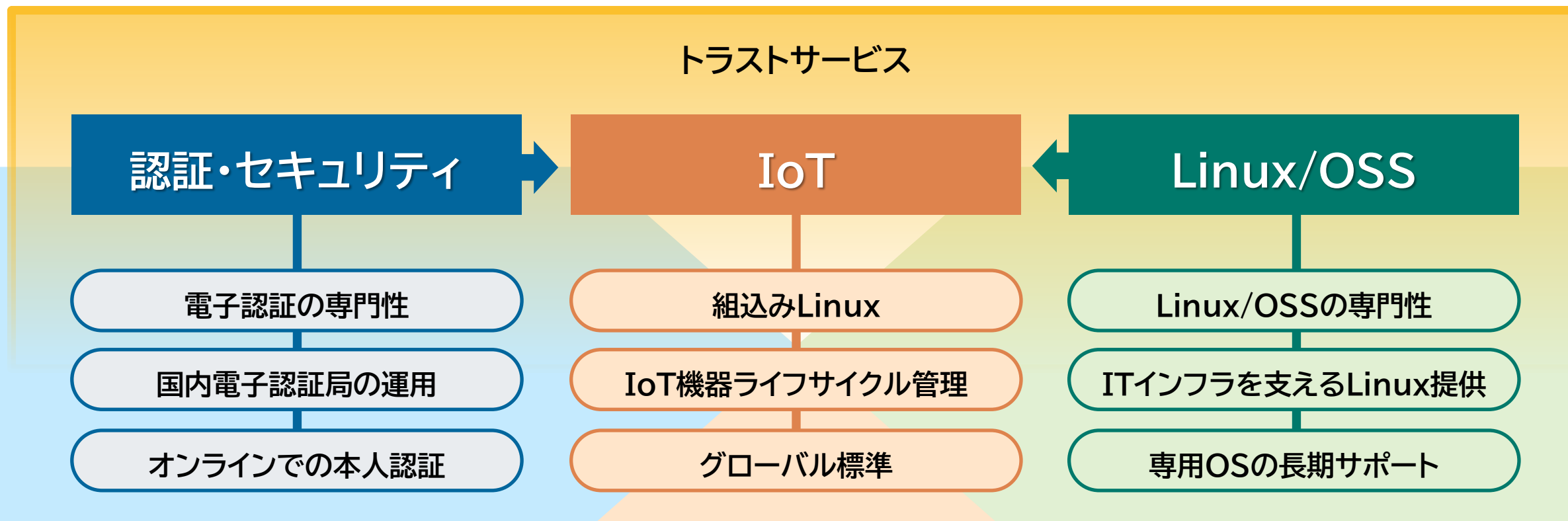
信頼性

完全性

ヒト・コト・モノをつなげる
安心・安全の
新社会基盤

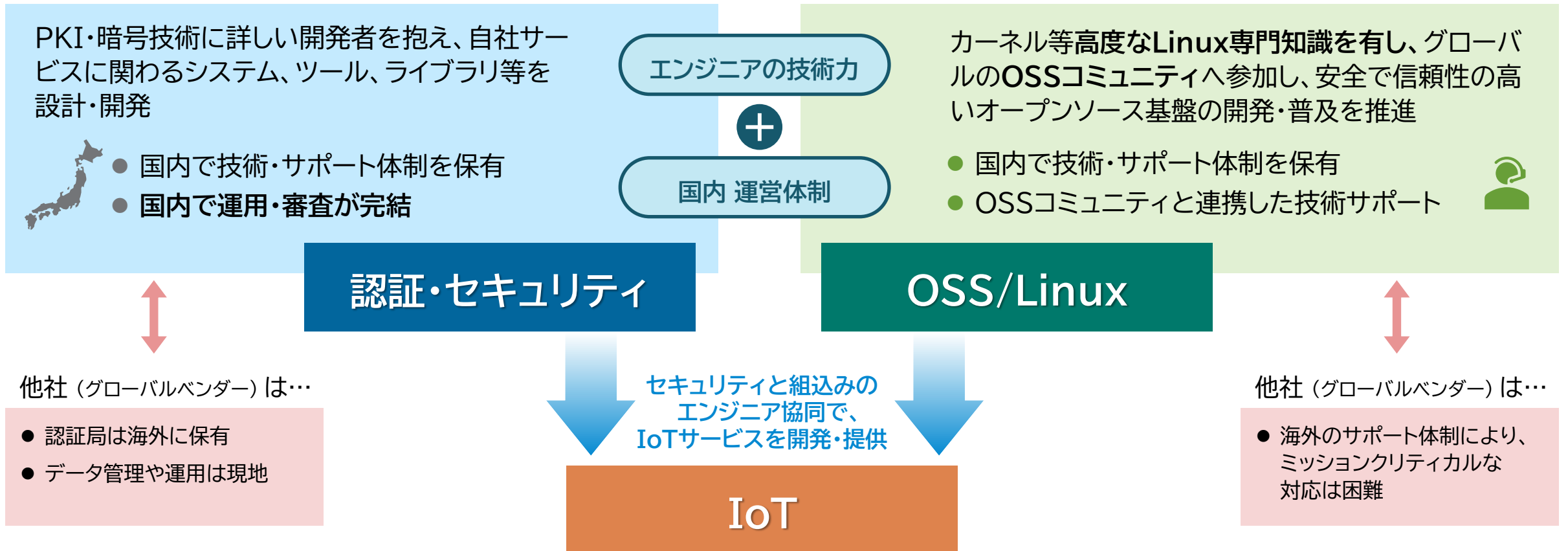
安心・安全なデジタル社会

認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



トラストサービスにおける当社の強み

「認証・セキュリティ」と「Linux/OSS」の専門的な技術力 と国内 運営体制による強み



デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供

国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス

**現実社会の
証明書**

- 運転免許証
- パスポート
- 印鑑証明書



**デジタル社会の
証明書**

- 電子証明書
- 電子的本人確認や電子署名

**サーバー証明書
(SureServer)**

ウェブサイトの実在性
 SureServer Prime

**デバイス証明書
(デバイスID)**

業務利用許可端末の認証

ユーザー証明書

従業員・会員などの認証

iTrustサービス 電子取引の信頼性を担保

- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく総務大臣認定事業者

行政が保証

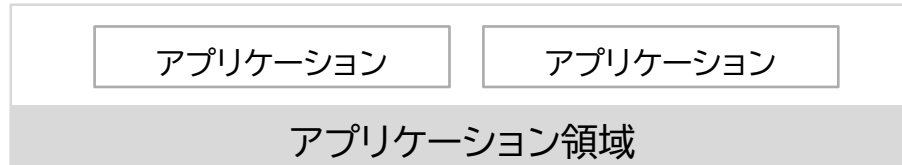
書面や郵送などでの手続き

電子認証局が保証

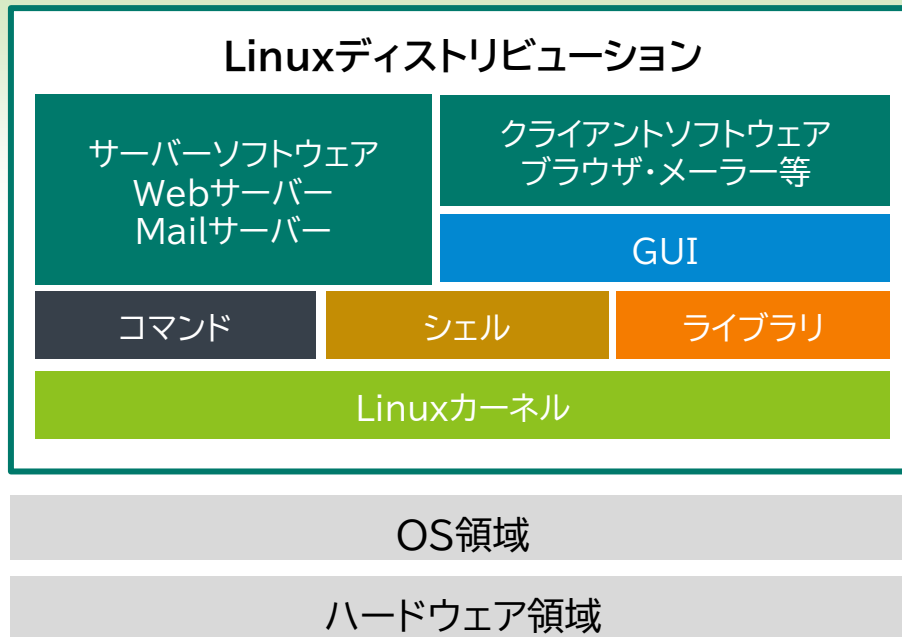
申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営。

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、自動車など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5～6年で終了

*生産、販売終了から5～9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

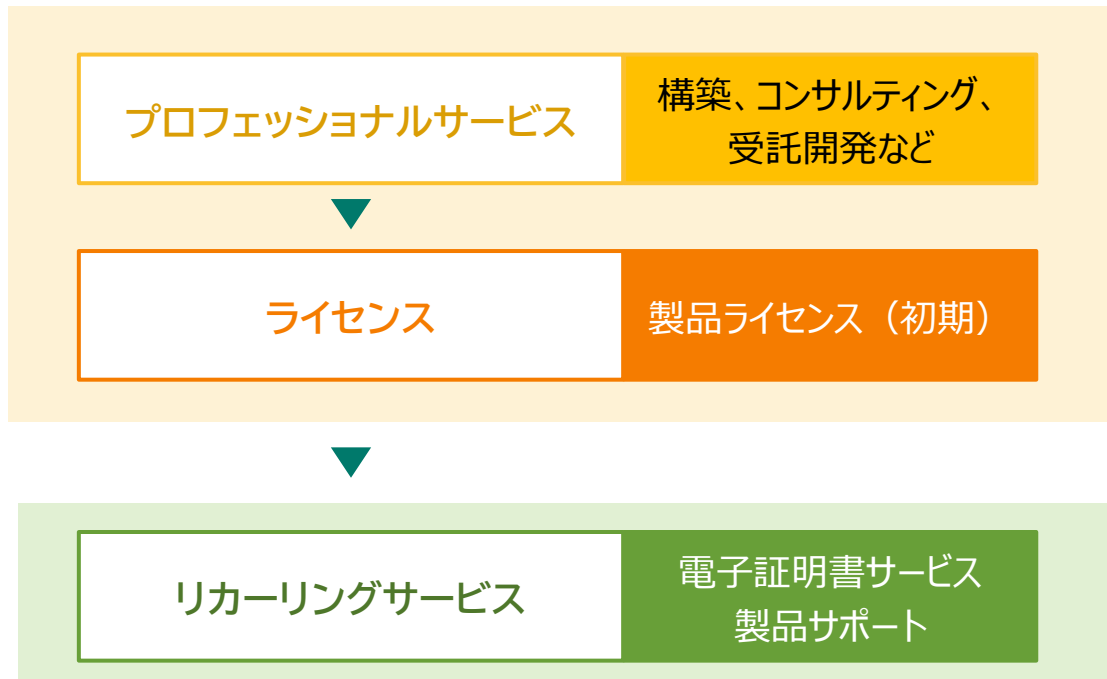
IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

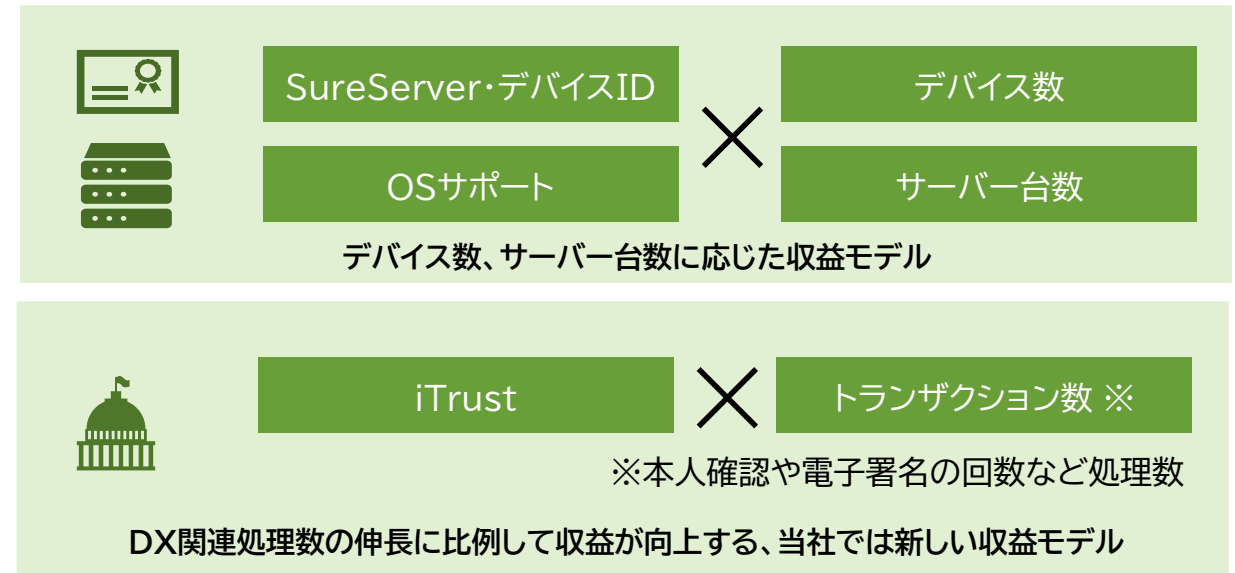
2. ビジネスモデル

リカーリングサービスを拡大、安定・高成長のビジネスモデルを志向

取引形態



リカーリングサービスの収益モデル

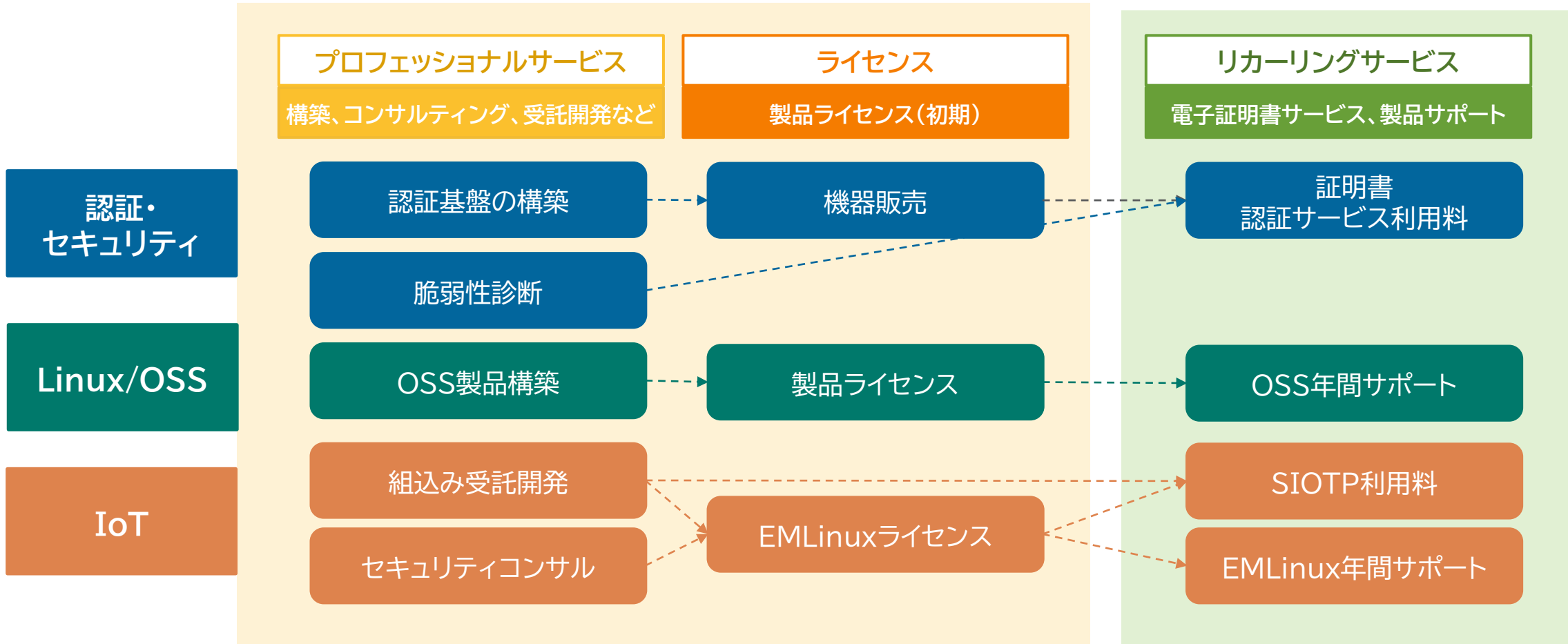


継続的な契約数を
増加させていくことで収益が向上



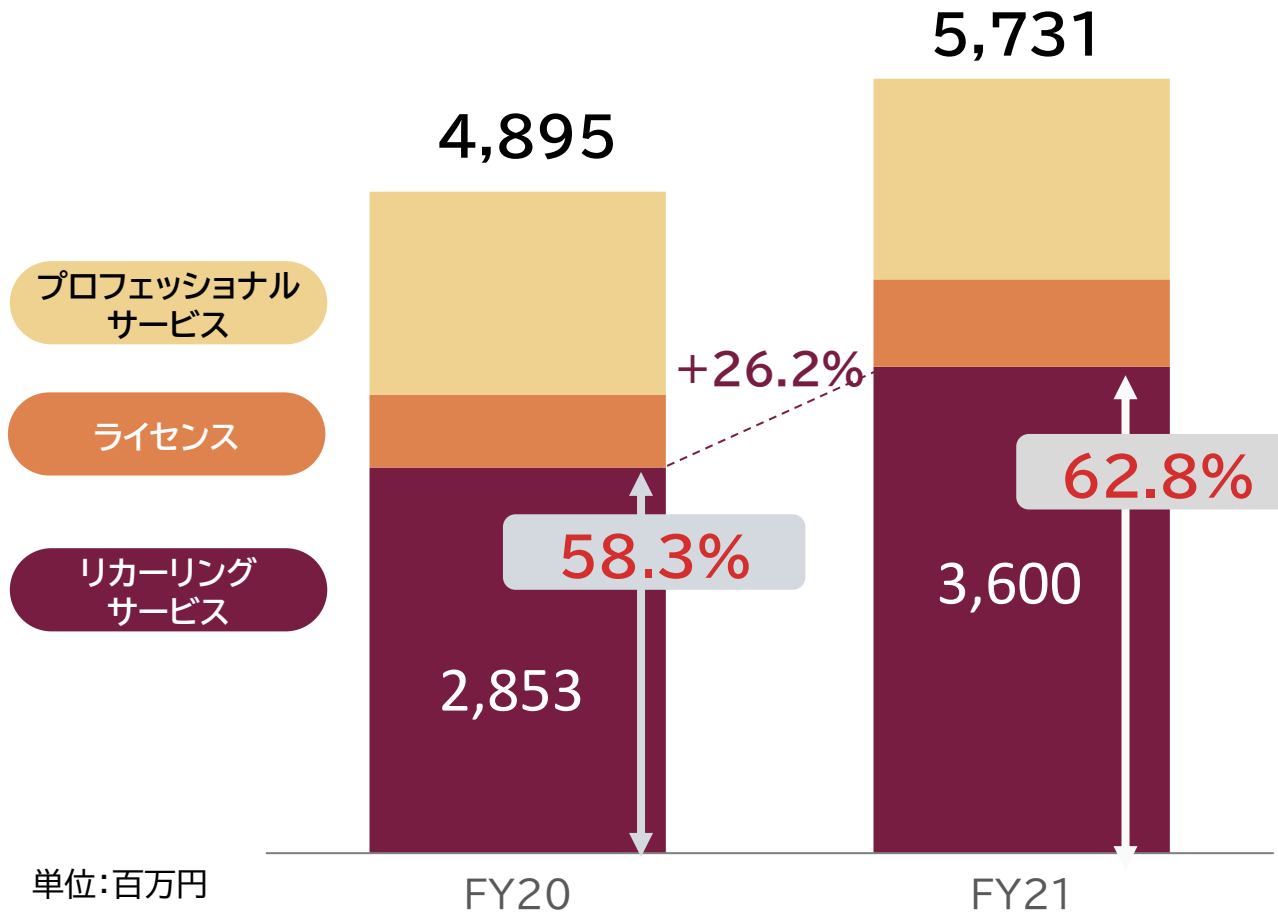
サービスごとの取引形態の流れ

全サービスでリカーリングサービスへつなげる取引形態により、
リカーリング売上の積み上げを実現



経営指標(リカーリング売上高、リカーリング比率)

リカーリング売上高 前期比26.2%増



**リカーリング売上比率
前期比4.5ポイント増加**

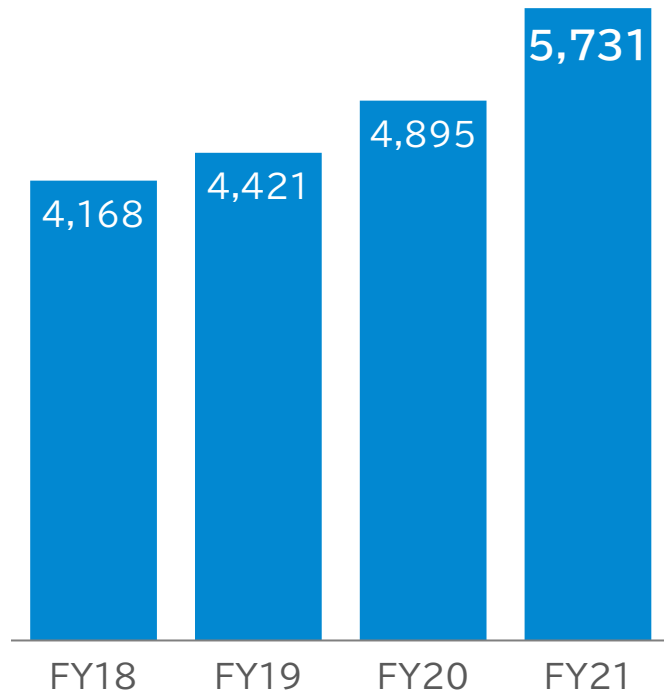
※リカーリング売上比率:
全事業の売上高に占めるリカーリングサービスの
売上高の構成比率

経営指標(売上高、営業利益、営業利益率)

リカーリング売上の累積によりFY21は利益体質が飛躍的に向上

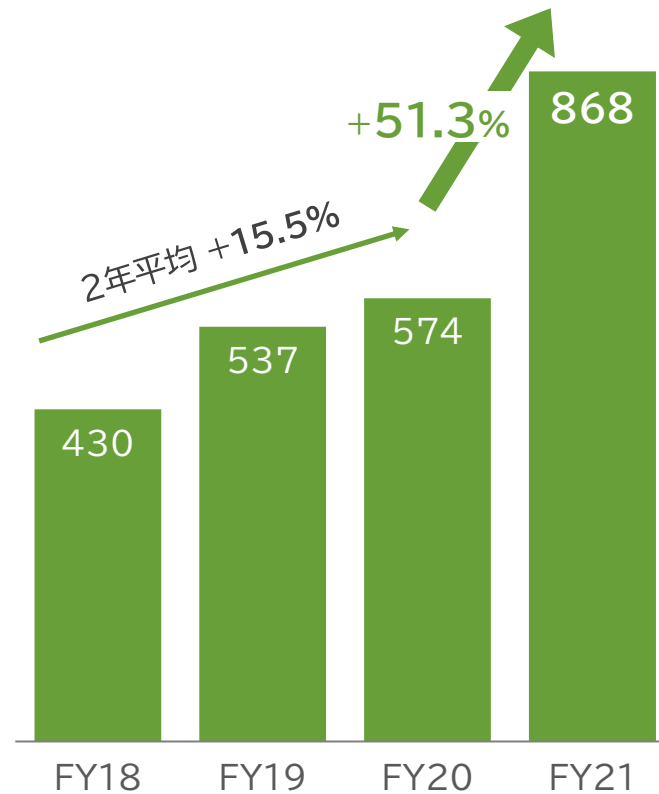
売上高 単位:百万円

(事業拡大の指標)



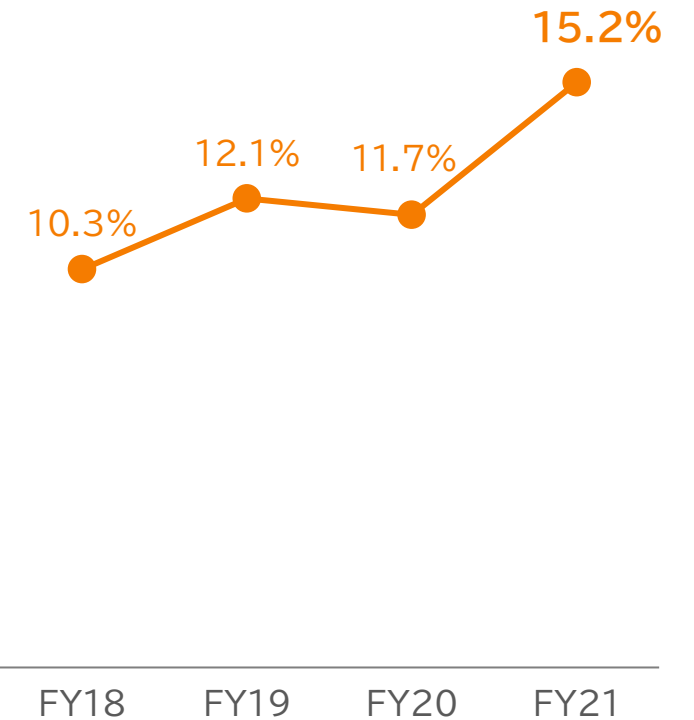
営業利益 単位:百万円

(高収益性の指標)



営業利益率

(高収益性の指標)

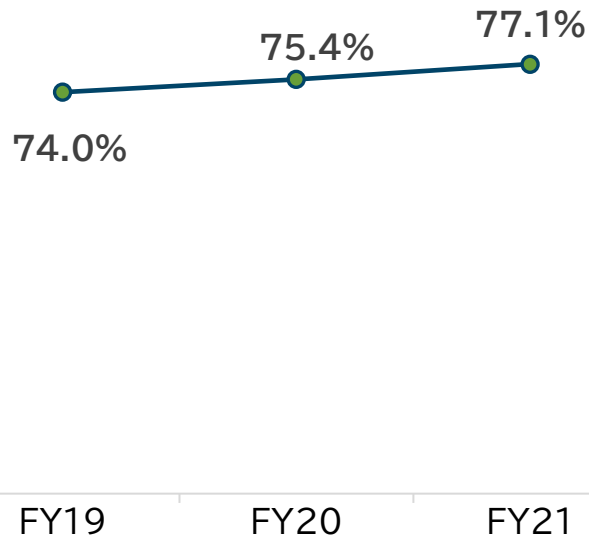


KPI推移(リカーリング売上比率)

Linux/OSSのリカーリング比率がFY21に大幅増加、
IoTは事業進捗に伴いリカーリング比率の向上を図る

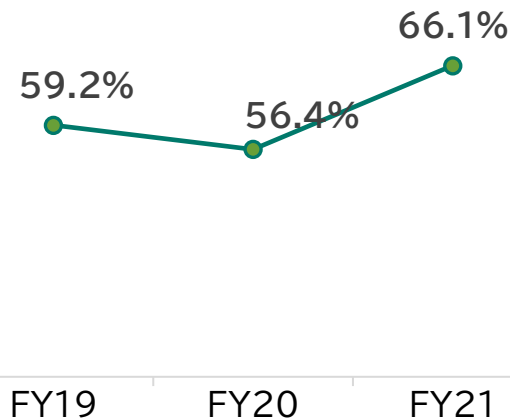
認証・セキュリティ

80%程度の安定的なリカーリング
比率で売上高の伸長を図る



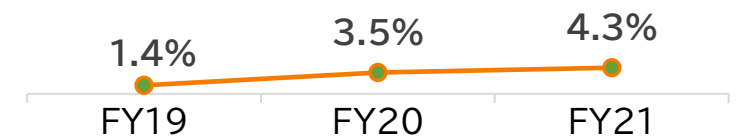
Linux/OSS

60%程度の安定的なリカーリング
比率で売上高の伸長を図る



IoT

- ・事業立ち上げのフェーズのため現状はリカーリング比率は低位
- ・今後事業進捗に伴いリカーリング比率の向上を図る
- ・FY24のリカーリング比率目標30%

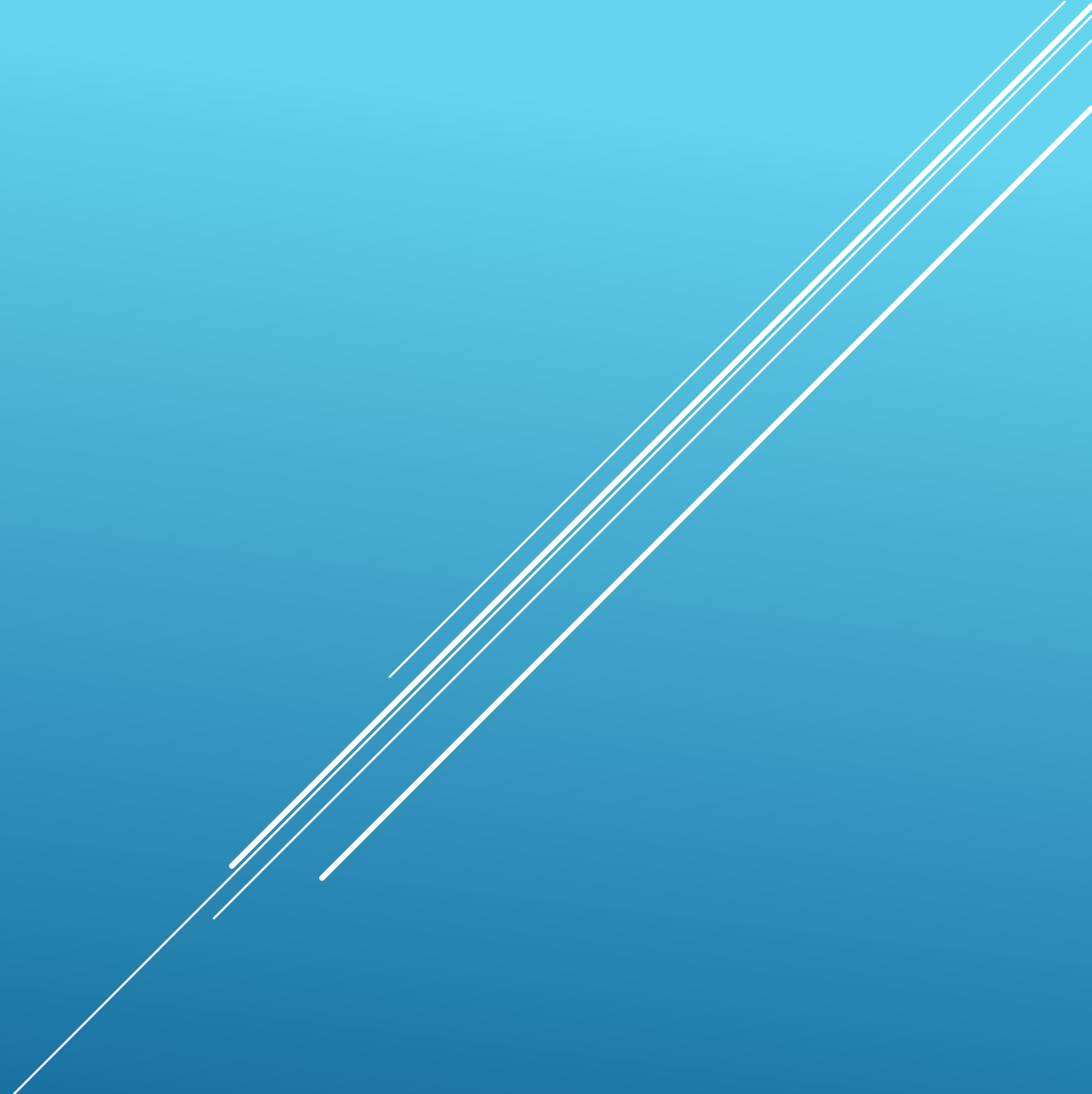


(単位:百万円)

3. BizX 20/40 – 今後3年で目指す姿

BizX 20/40

Reinvent, Focus, Global
For Mid Term Growth



“信頼とともに”今後の飛躍的成長を実現するために掲げたスローガン

BizX : ビジネストランスフォーメーション

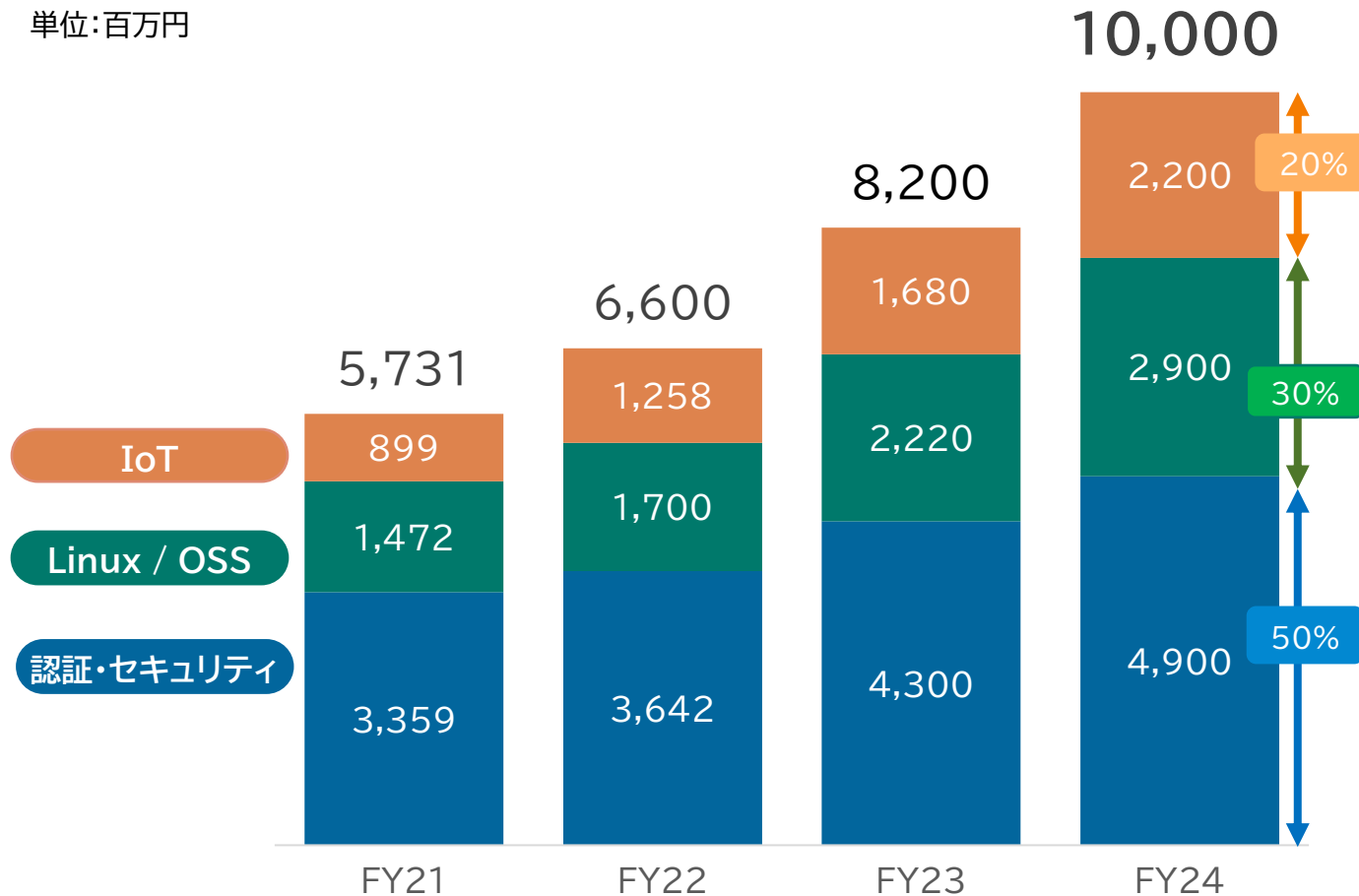
20/40 : トウエンターフォーティ (目指す目標)

- ◆ **Reinvent** 思考、人材、組織、ビジネスプロセスにおいて必要かつ抜本的な改革を行い
- ◆ **Focus** 競争力のある新規事業を立ち上げ、経営資源をフォーカス
- ◆ **Global** プラットフォーマーとしての海外へのチャレンジ

3カ年で目指す姿

売上高 CAGR 20%

単位:百万円



FY24売上高目標 100億円

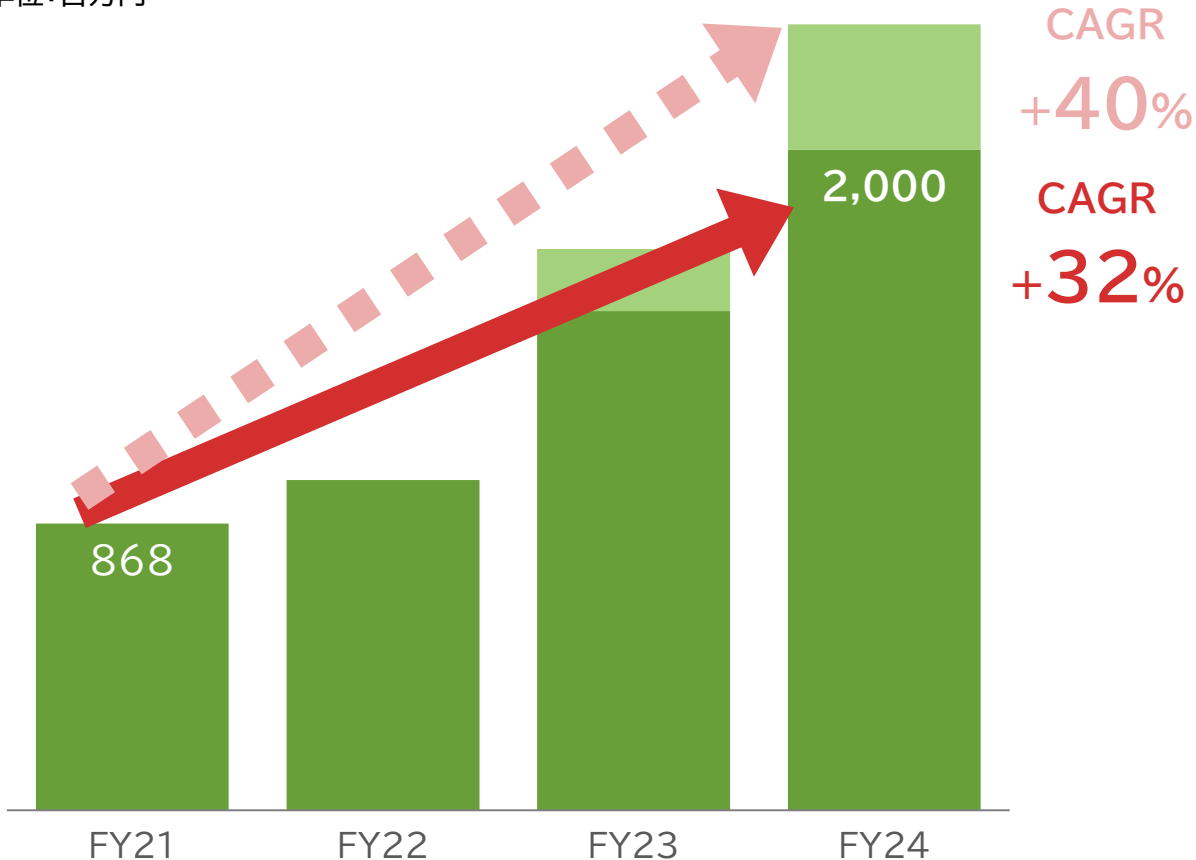
各サービス及び子会社の継続成長により
FY24サービス別売上構成比の水準



とし事業の基礎を固める

営業利益 CAGR 32%~40%

単位:百万円



FY24営業利益20億円以上を目指す

外部環境の不確実性による影響を鑑みレンジ設定

- ✓ 国際安全基準の動向
安全基準の国内外の規制浸透の時期により顧客のセキュリティへの取組み時期に影響する不確実性
- ✓ 不安定な半導体供給の継続
顧客製品の部品調達の遅延によるIoT製品の導入、開発時期に影響する不確実性

BizX 20/40実現に向けた取組み内容

① 成長する組織と人材育成

事業成長に最適な組織整備と高スキル人材の獲得や経営幹部向け研修等の人材育成

② 新規市場の立ち上げとフォーカス

ソートリーダーとして、マーケット需要に適合し競争力のあるiTrust、IoTサービス等新規事業を立ち上げ、経営資源をフォーカス

③ 将来に向けた研究開発

研究開発部門を新設し、耐量子暗号技術、ブロックチェーン等事業の根幹に関わる先行技術調査や新製品開発に向け研究開発基盤を強化

④ グローバル展開

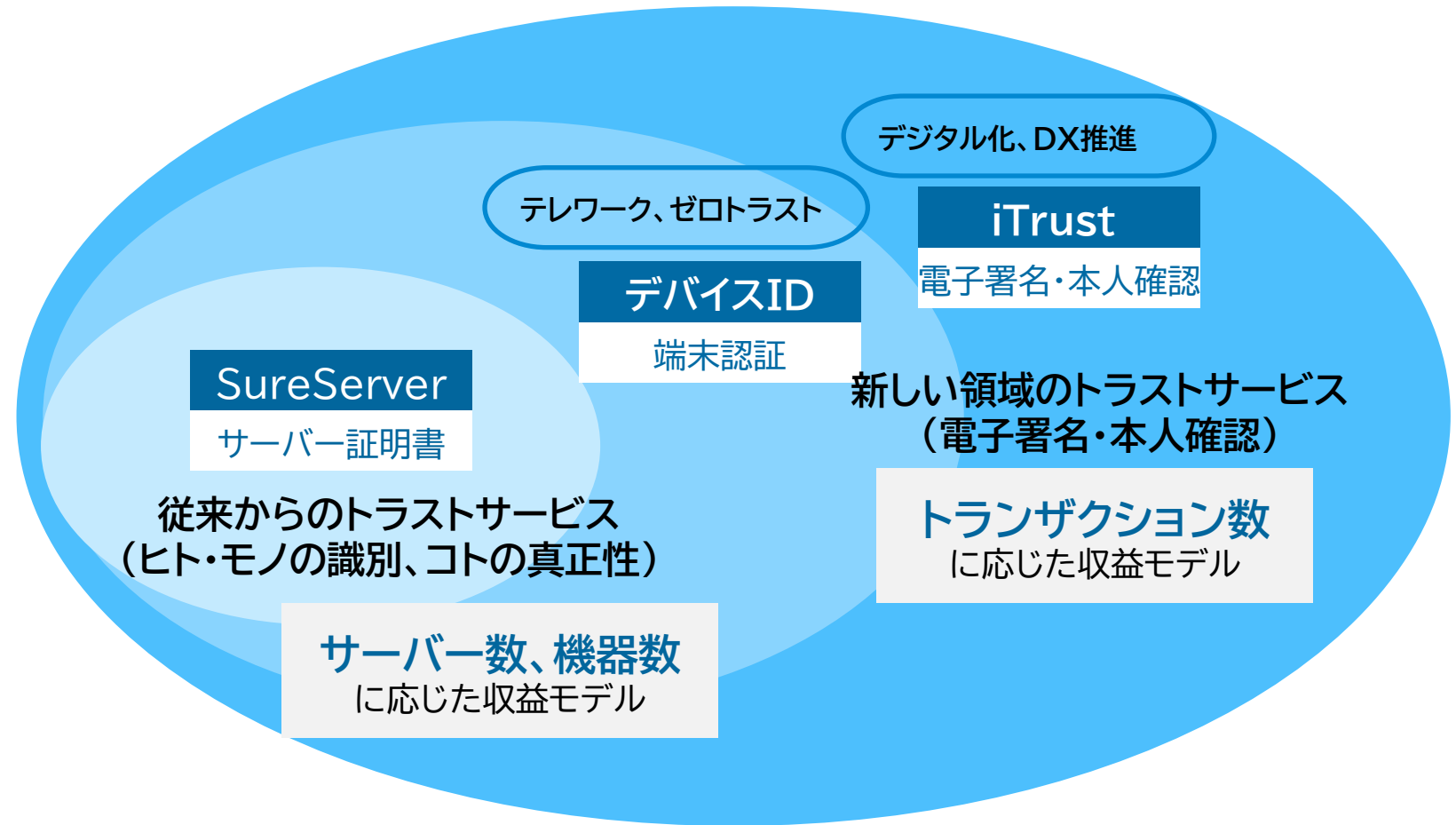
電子認証基盤を用いたサービスや社会情報基盤としてのLinux OS製品の品質維持や長期サポートなどをプラットフォームとして展開

⑤ システム安定稼働、品質確保

DX進展に応じ経済社会活動へ与える影響が拡大しているトラストサービス提供基盤の信頼性の維持・向上のための設備投資、開発投資

DXで重要な役割を担う トラストサービスへ領域拡大

認証・セキュリティ サービス



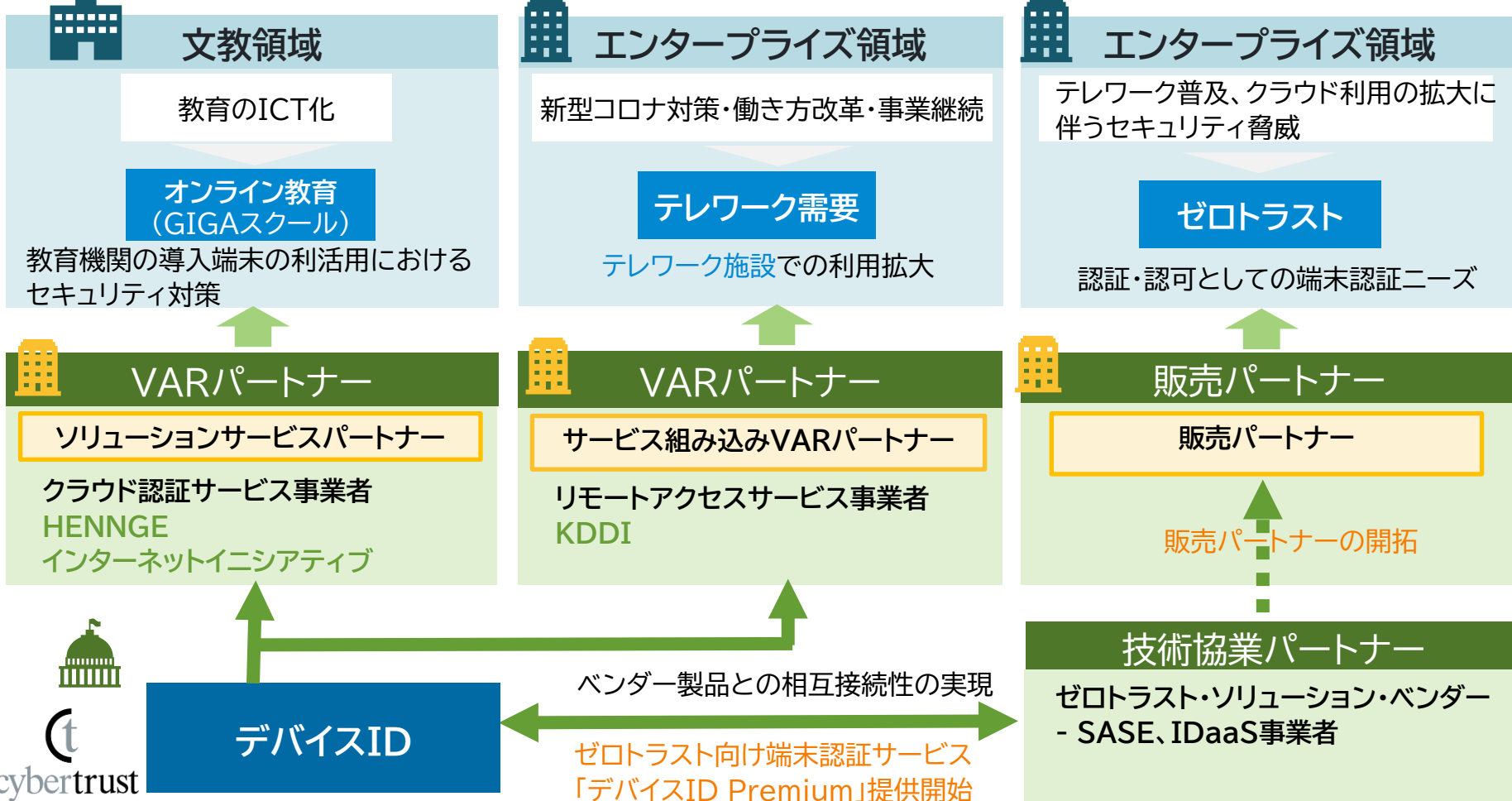
～ゼロトラストセキュリティサービス事業者が主要なVARパートナーのターゲット～

BizX20/40 新規取組

■ゼロトラスト向け端末認証サービス「デバイスID Premium」を提供開始

ゼロトラスト・ソリューション・ベンダーとの協業を構築、強化

■デバイスIDと相互接続したゼロトラスト・ソリューション・ベンダー製品の販売パートナーを開拓



テレワーク需要、ゼロトラストで必要な端末認証サービスをVARパートナーを通じて提供

～電子契約、マイナンバーカードを用いたeKYC(電子的本人確認)が主要なVARパートナーのターゲット～

**BizX20/40
新規取組**

■重要事項説明書・不動産関連契約電子化
(2022/5)

■電子インボイス制度開始
(2023/10)

■マイナポイント第2弾(2022/6)やマイナンバーカードスマホ搭載(2023)によるマイナンバーカード取得率の向上

継続的顧客管理など本人確認サービスの取組み領域をVARパートナーとともに拡大

VARパートナーのDX関連サービス領域

脱ハンコ/ペーパーレス化により
電子契約利用範囲が拡大

マイナンバーカード取得率向上
に伴い電子的本人確認増加

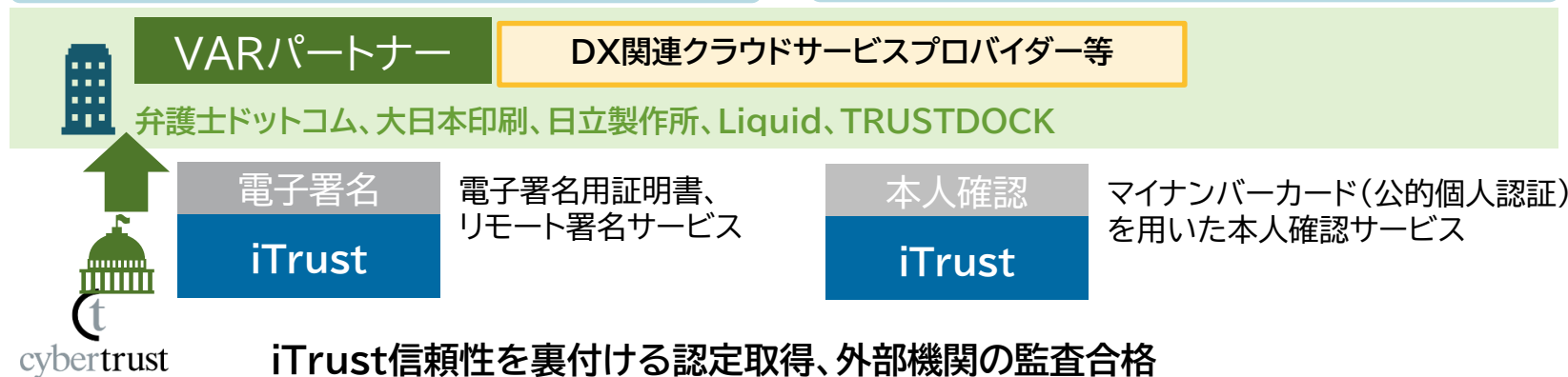
電子契約
(不動産、金融、エンタープライズ)

口座開設(銀行口座、証券口座等)

スマート決済(QRコード決済など)

電子インボイス

継続的顧客管理(保険などの現況確認)



・主務大臣認定公的個人認証プラットフォーム事業者
・WebTrust for CA

・Adobe Approved Trust List Program
・JIPDEC トラステッドサービス(リモート署名/電子契約)

デジタル化、DX推進に必要な「本人確認」「電子署名」をパートナーに提供

LinuxOSが社会情報基盤として浸透

Linux / OSS サービス

クラウドとLinuxOSによるオンプレミス
ハイブリッド利用環境が浸透

技術的好奇心による利用

黎明期

安心を前提とした利用

社会基盤

- サーバOSとしてクラウドとのハイブリッドを志向する多くの企業、団体からのニーズに対応

サイバートラストのOSS

国内唯一のLinuxディストリビューター

長期間安心して利用できる付加価値の提供

セキュリティ対応ニーズへの適応



RHEL※互換の国産自社OS
(無償ライセンス)



サーバーシステム監視自社製品
(脆弱性管理を一括サポート)

長期サポートによる安心とセキュリティの強みで
Linux / OSSサービスを伸ばしていく

※ Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けの有償Linuxディストリビューション。

～ライセンス無償化から約半年で4.5万のダウンロード / 市場ニーズを再確認～

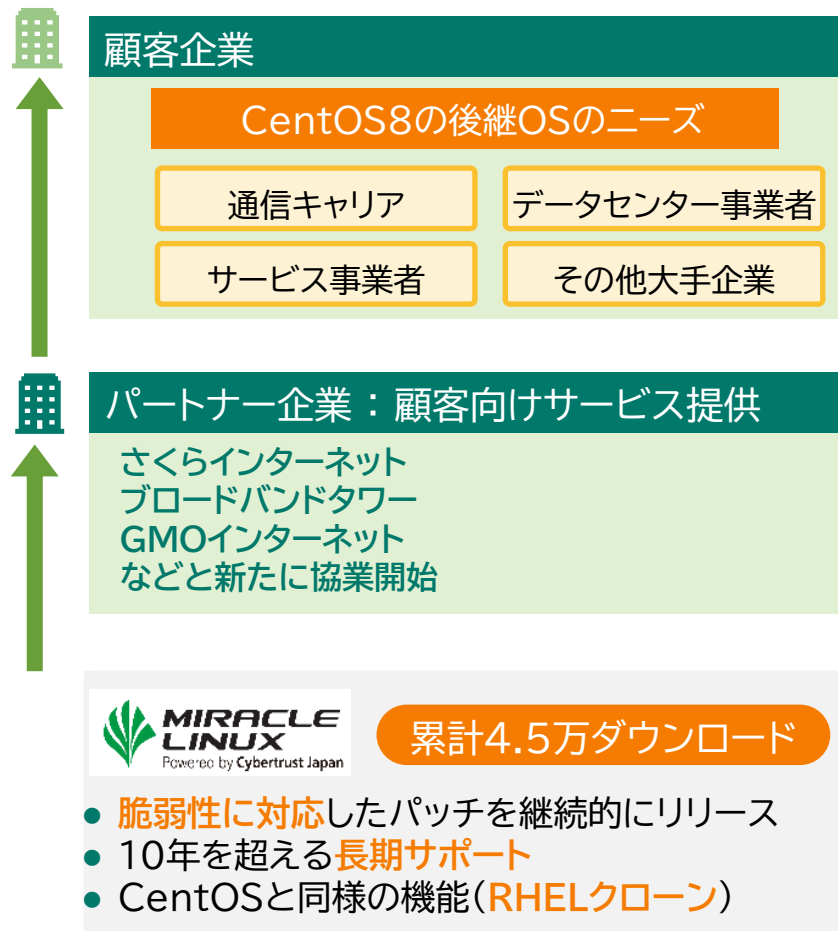
BizX20/40
新規取組

■CentOSを利用する国内最大手SNS事業者、大手通販会社等にアプローチ、採用決定

■OSSコミュニティとの関係性を強化
■国内外ベンダーとのアライアンスを強化

▼

■ブランド、技術力認知度を向上させ更なるビジネスを展開



有償サポート拡大のため、CentOS後継OSとしての認知度向上、信頼の獲得が重要

▼

認知度向上、信頼獲得の施策

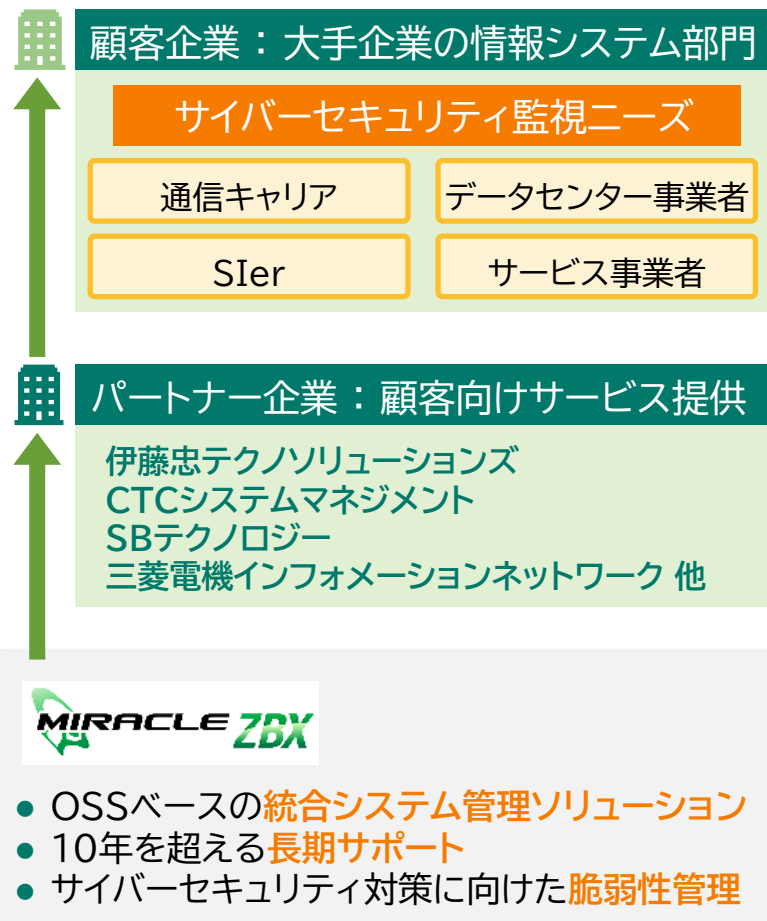
- ① データセンター等のパートナー企業と連携した無償配布強化
 - パートナー提携強化等により提供機会を増加
- ② コミュニティ活動強化
 - MIRACLE LINUXユーザーへの技術情報の提供やユーザー会とのMeetupイベント等による情報発信
 - 海外OSSコミュニティとの関係性強化
- ③ 海外アライアンス強化

**BizX20/40
新規取組**

■脆弱性管理機能を有するサーバー監視ソリューションの提供で、サイバーセキュリティ監視ニーズへの迅速な対応

■運用自動化機能など、サーバー監視ソリューションとしての進化に向けた

■パートナー協業で実現



MIRACLE LINUX 4.5万ダウンロード

クラウド化が叫ばれるが企業はクラウドとオンプレミスのハイブリッドでサーバ構成を考えていることの証左

これまでOSと監視ソリューションは個別に提案・提供していた

今後はハイブリッドを志向する顧客に統合システム管理ソリューションを積極展開

経済安全保障上、機器のサプライチェーンは「数」 の確保から、真正性を保障する「質」の確保に

経済安全保障対策を背景に、半導体の供給安定に加えて、国際安全基準レベルのIoTセキュリティが重要インフラ14分野、国際競争力のある産業機器、自動車などの事業者に対して求められる

➡ セキュアエレメントが実装された半導体を活用した、安全で「質」の高いIoT機器の促進へ

セキュアなIoTソリューションを提供し、
FY24にリカーリング比率30%を目指す

国際安全基準、経済安全保障関連法の規制対応に関するセキュリティコンサルに軸足

➡ 実装に向けた受託開発/ソリューション提案を通じ、EMLinux、SIOTP販売(リカーリング)に展開

サプライチェーンの「質」の確保に適合する
EMLinux、SIOTPを提供していく

IoTサービス

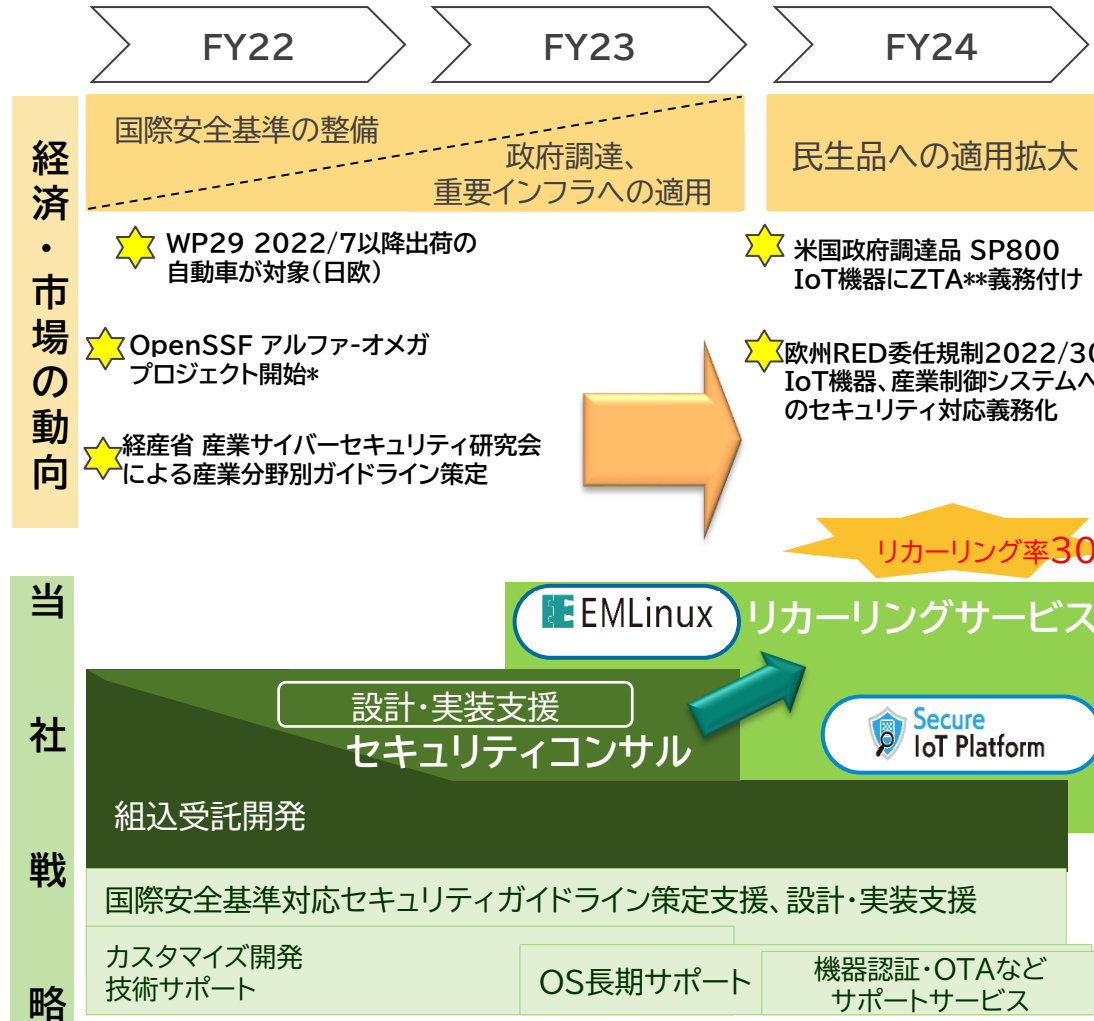
国際安全基準への適合 量の確保から質への議論の高まり

**BizX20/40
新規取組**

■ **国際安全基準の実装にかかわるセキュリティコンサル**
自動車、重要インフラ向け制御機器事業者へアプローチ

■ **セキュリティコンサル案件からリカーリングサービスへの移行**
自動車、産業機器向けソリューション提案

パートナー協業で積極展開



国際安全基準の整備が進行

IoT機器サプライチェーンは「量」の確保から「質」の確保(安全な機器製造)へ
4/25/22
一社)セキュアIoTプラットフォーム協議会提言

IoT機器メーカーから国際安全基準適合性検証のセキュリティコンサル案件増加

セキュリティコンサル案件から
リカーリングサービス導入

国際安全基準のセキュリティコンサルからリカーリングサービス導入へ移行

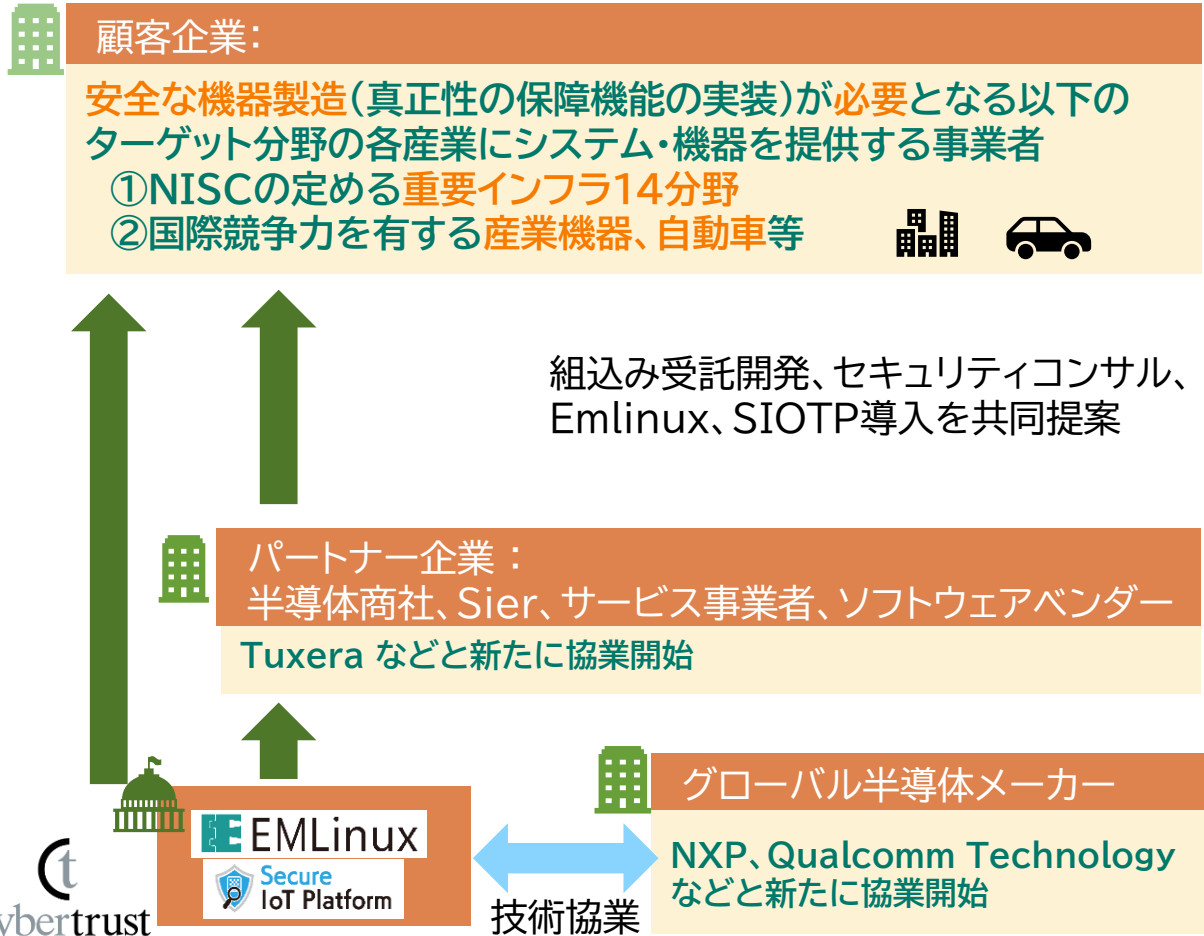
※ OpenSSF(Linux Foundation Open Software Security Forum)、アルファ-オメガプロジェクト:米政府主導のソフトウェアセキュリティに関する議論により設置された、OSSセキュリティの改善を業界主導で進めるプロジェクト)

※※ ZTA: Zero Trust Architecture

IoT機器の製造からサービス提供、運用まで、幅広いパートナーシップでアプローチ



～ NISC※の定める重要インフラ14分野および国際競争力を有する産業機器、自動車等が主要なターゲット～



組込み受託開発

半導体供給の不安定さ継続も、大手グローバル産業機器、自動車関連などの国際競争力のある企業において事業成長を視野に入れた開発投資の回復を見込み案件の獲得に注力

セキュリティコンサル

国際基準の適合性検証からセキュリティ実装に向けた案件の獲得に注力

案件進捗

実装視野に入れたコンサル案件が進行中
(エッジAI向けIoTサービス、次世代自動車、交通関連サービスのセキュリティ対応)

リカーリングサービス

セキュリティコンサル案件からの移行提案に注力

案件進捗

EMLinux

- 産業機器分野の出荷開始でFY22から長期サポート開始
- 車載機器、プリンター、医療機器、ストレージサーバーなど製品化に向けた開発開始

Secure IoT Platform

- スマートビル、医療情報サービスの採用案件の本番運用開始

※内閣サイバーセキュリティセンター

4. Appendix

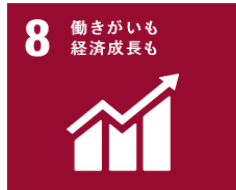
SDGsの取り組みについて

当社は、社会的責任ある企業として、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、女性・外国人の活躍促進を含む社内の多様性の確保など、サステナビリティに関連する対応を重要な経営課題とし、積極的・能動的に取り組んでいます。

SDGsへの取組みにあたり、社会課題を「事業活動を通じて取り組む社会課題」と「会社活動を通じて取り組む社会課題」の2つに分類し、各々2つ計4つのマテリアリティ(重要な社会課題)を特定しました。当社は、この4つのマテリアリティに取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

事業活動を通じて取り組む社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現



オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展



会社活動を通じて取り組む社会課題





レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現






省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献



DXを支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現


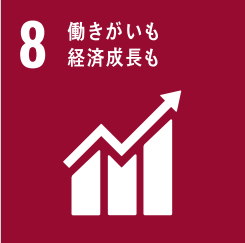

	目標	取組み
<div data-bbox="129 305 372 554"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>  </div> <div data-bbox="129 558 372 801"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div>	<p>誰もが、いつでも、どこでも安心・安全にサービスを利用できるデジタル社会を実現し、資源効率を漸進的に改善させ、持続可能な経済成長を可能にします</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 就業場所を選ばない安全なテレワーク環境、クラウド利用環境を実現するため、利便性が高く強固な認証サービスを提供しています • 企業のDX推進と環境負荷の低減のため、電子契約をはじめとする企業のペーパーレス化、手続きのオンライン化を支援するサービスを提供しています
<div data-bbox="129 839 372 1082"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div> <div data-bbox="129 1086 372 1329"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div>	<p>質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なデジタル社会基盤を構築します。また、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 安心・安全なデジタル社会基盤を実現するため、本人確認や契約などの各種業務や手続きのDXにおける信頼性を確保するサービス、IoT機器のサプライチェーンおよびライフサイクル全体に渡る安全性・信頼性を確保するサービスを提供しています • また、IoT機器の製造から廃棄までのライフサイクル管理により、機器保全・再利用および廃棄管理の適正化を実現します

オープンイノベーションによる テクノロジーの発展

	目標	取り組み
<div data-bbox="129 308 372 554"> <p>4 質の高い教育を みんなに</p>  </div> <div data-bbox="129 558 372 803"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>  </div>	<p>コミュニティや業界団体を通じて情報発信、啓発活動、コミュニケーションを行い、多くの人々が最新技術、業界動向、今後の技術展望に触れ、学べる環境を提供します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティや業界団体に参加し、情報発信を含めた各種活動に取り組んでいます • 安心・安全なデジタル社会基盤に必要なガイドラインや法制度、国際連携に向けた施策への取り組み、および社会実装に貢献しています
<div data-bbox="129 946 372 1192"> <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p>  </div>	<p>官民や市民社会などさまざまなパートナーシップを推進し、新しい価値を提供し続けます</p>	<ul style="list-style-type: none"> • DXを推進する企業とのパートナーシップにより新たな価値を創出し、共同で社会課題を解決しています • 教育機関の活動支援や講義などリソースを提供しています • コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept)の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加しています



※ PoCとは、日本語では「概念実証」と訳され、新たに開発された技術や理論、アイデアなどが実現可能かを試作開発の前段階で実証することを指します。 36

レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現

	目標	取り組み
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>育児や介護などのライフイベントに柔軟に対応できる制度や業務環境を整備することで、従業員が柔軟に多様な働き方から選択し、安心して業務に取り組めるよう支援します</p>	<p>多様な働き方ができるよう、以下のような各種制度を設けています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーフレックスタイム制度 ・テレワーク制度 ・ふるさとテレワーク制度 ・育児・介護休暇制度、生理・産診休暇制度 ・ボランティア休暇、能力開発支援休暇 ・資格取得支援奨励制度 ・くるみん認定取得
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>社内の様々な意思決定において、業界平均を超える女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保します</p>	<p>ジェンダー平等を実現するため、以下のような施策を積極的に実施しています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性積極採用(活躍する女性社員の紹介) ・女性活躍推進(執行役員/本部長、部長、CCM/CCIMなどで活躍) ・女性管理職と女性従業員との交流機会の設定 ・えるぼし認定取得

※ CCM : チーフコミュニケーションマネージャー
CCIM : チーフカスタマーインティマシーマネージャー

省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献

	目標	取り組み
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	オフィス環境および自社データセンターにおける省エネルギー化を推進します	<ul style="list-style-type: none">• 本社は東京都認定の「優良特定地球温暖化対策事業所(トップレベル)」を選定しています• データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などの省電力化にも努めています• 全社的にテレワークを実施することで、移動に関わるエネルギー消費の削減に貢献しています
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	ペーパーレス化の推進により、自然環境の保全(森林の伐採量の抑制)に取り組み、地球温暖化防止に貢献します	<ul style="list-style-type: none">• 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進しています• なお、2023年度に施行予定のインボイス制度に向け電子インボイスの対応にも取り組んでいます• その他、各種紙の使用や印刷の削減に努めています

認証・セキュリティサービスの市場環境①



EVサーバー証明書
国内シェアNo.1
当社:45.3%

出典:Netcraft Ltd.- Extended Validation Certificates Current Market Share in Japan (JP)
- May 2022

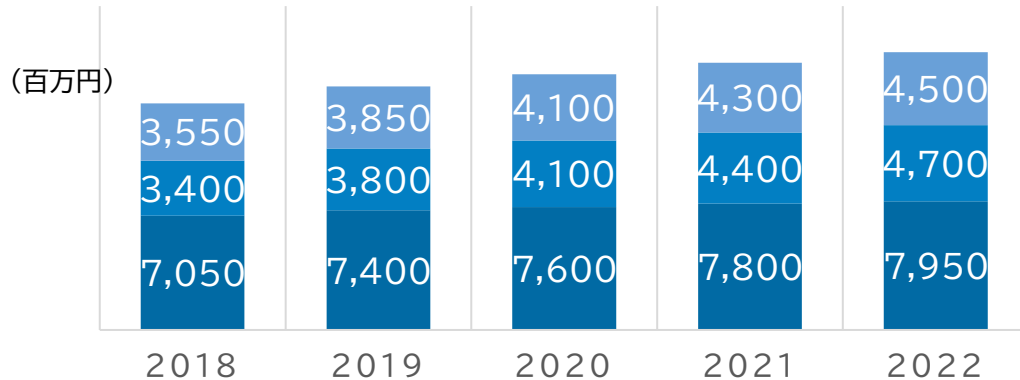
サーバー証明書:市場は堅調に推移



サーバー証明書の中でも、サイト運営者の実在性を最も厳格に審査するEV証明書に注力し、安定的収益を確保

平均成長率 電子認証サービス全体 **5.9%**

■サーバー証明書 ■クライアント証明書 ■その他



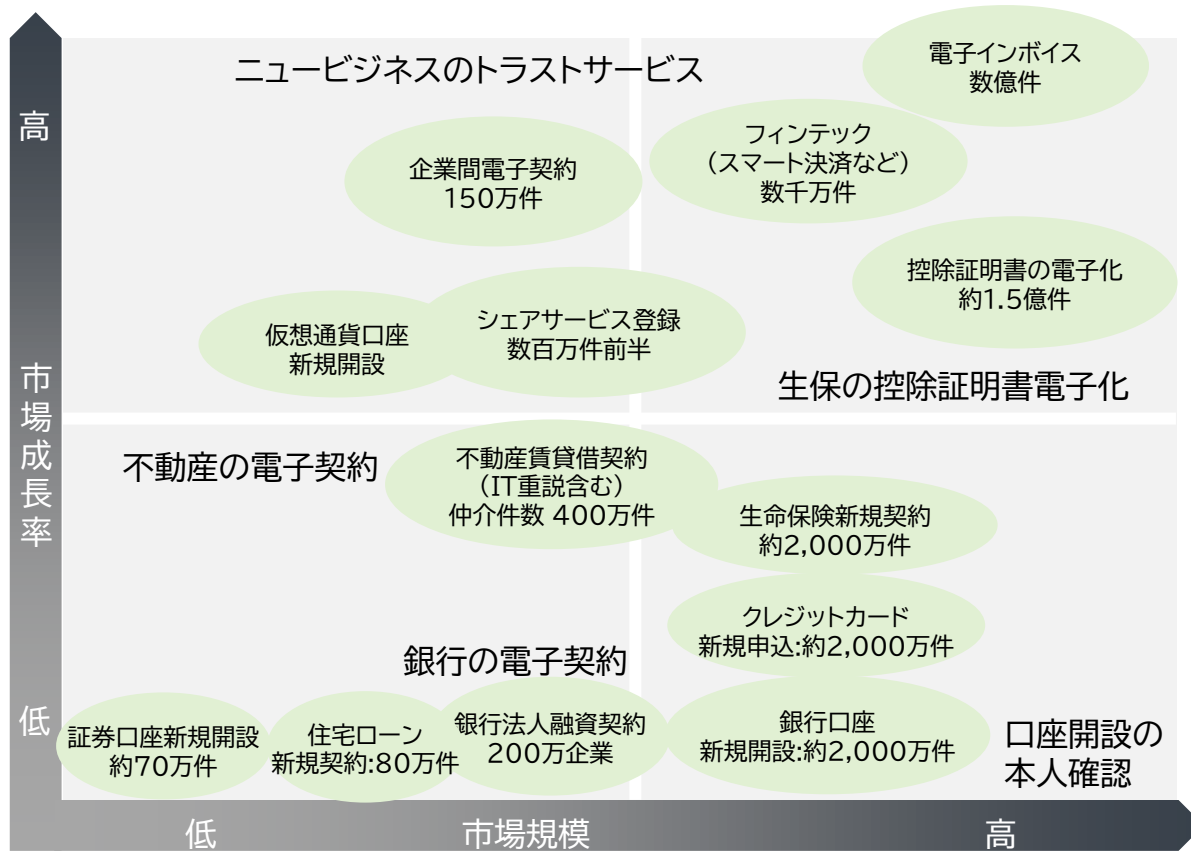
出典:「ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」富士キメラ総研

デバイス証明書:DXで認証ニーズ拡大



企業におけるテレワークやクラウド活用など、デジタル化が急拡大する中、ゼロトラスト対策としてもデバイス認証のニーズが拡大

iTrustのターゲット市場

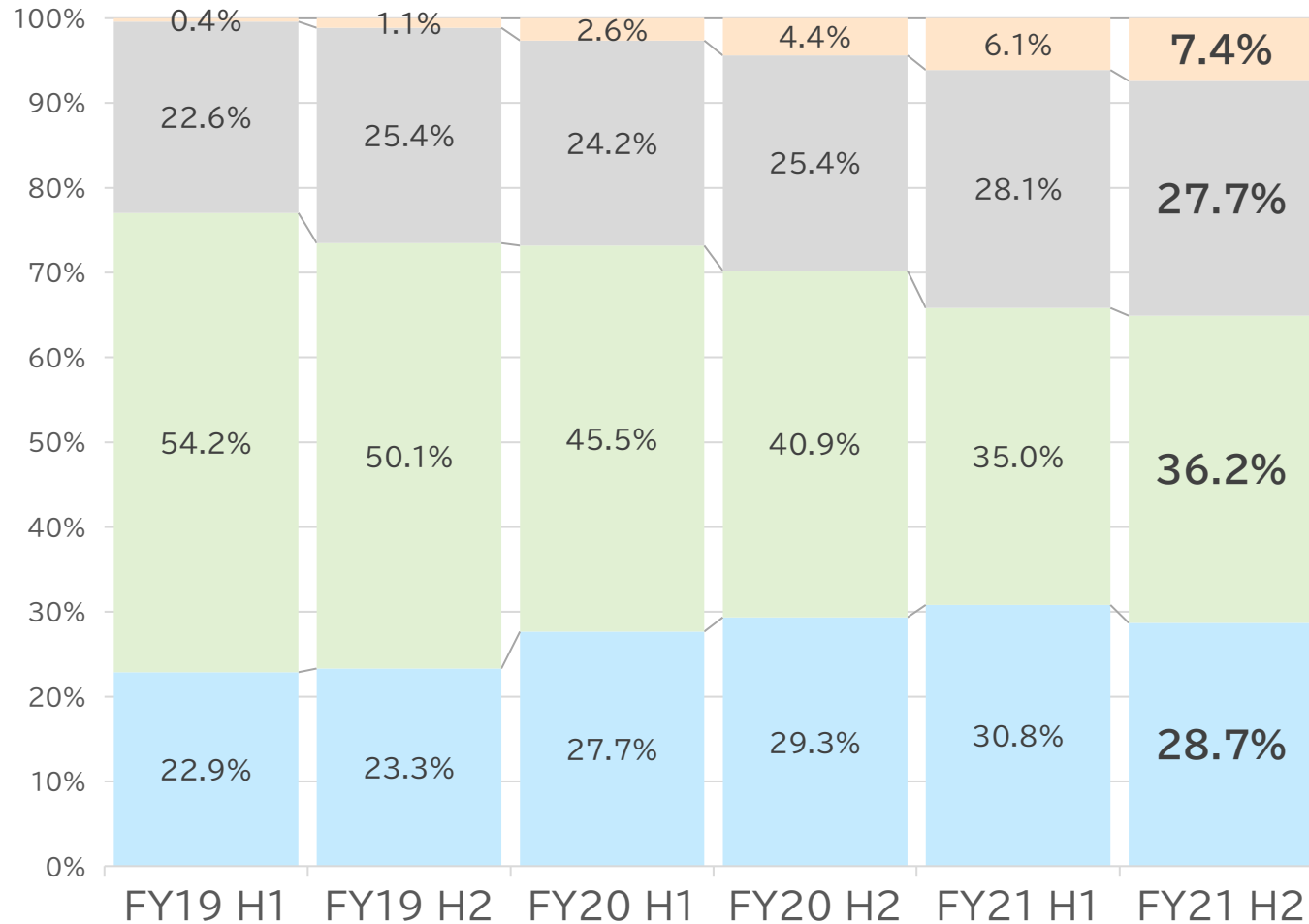


iTrust:DXで電子的本人確認、電子署名ニーズ拡大

- ①口座開設その他金融サービス登録時の電子的本人確認 (eKYC)、
 - ②脱ハンコ、ペーパーレスに向けた電子契約サービスの拡大
- など各業界におけるデジタル化、DX推進の中でニーズが拡大

※出所 当社調べ

リカーリング売上に占める主要プロダクトの構成比率



iTrust
 高成長を継続、認証・セキュリティサービスに占める収益規模も拡大中

その他
 FY21 H1に獲得したマネージドPKI特定大型案件等により規模継続

SureServer
 証明書の有効期間短縮化の影響はFY21 H1で一巡しH2は回復

デバイスID
 他プロダクトの伸長度合から相対的な構成比率は低下もFY21 H2も収益規模拡大

サーバー証明書に次ぐ、柱としてデバイスID、iTrustが順調に成長

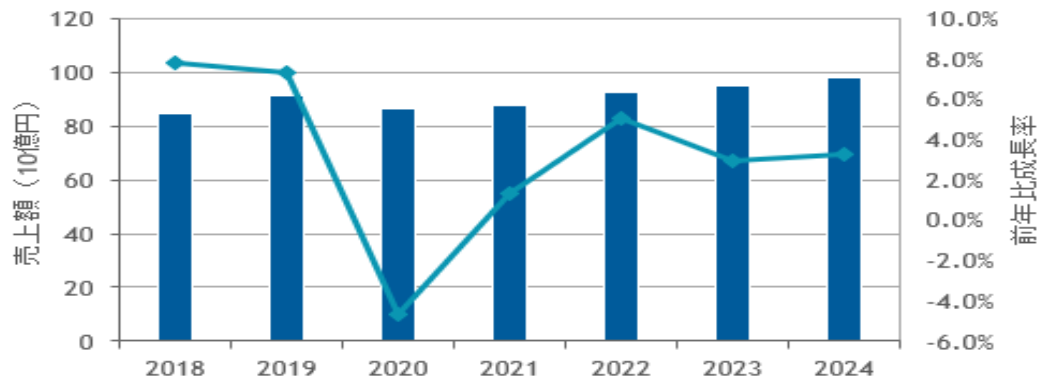
重要インフラでの長期サポートニーズ



- 特定業務用機器や基幹サーバーでの長期での安定供給・運用が可能な商用Linuxが求められる
- 無償LinuxOS「CentOS 8」のメンテナンス終了にともなうサポートニーズが増加

サーバー向けOS2019～2024の年間平均成長率

サーバーOS全体:1.5% **LinuxOS:6.8%**



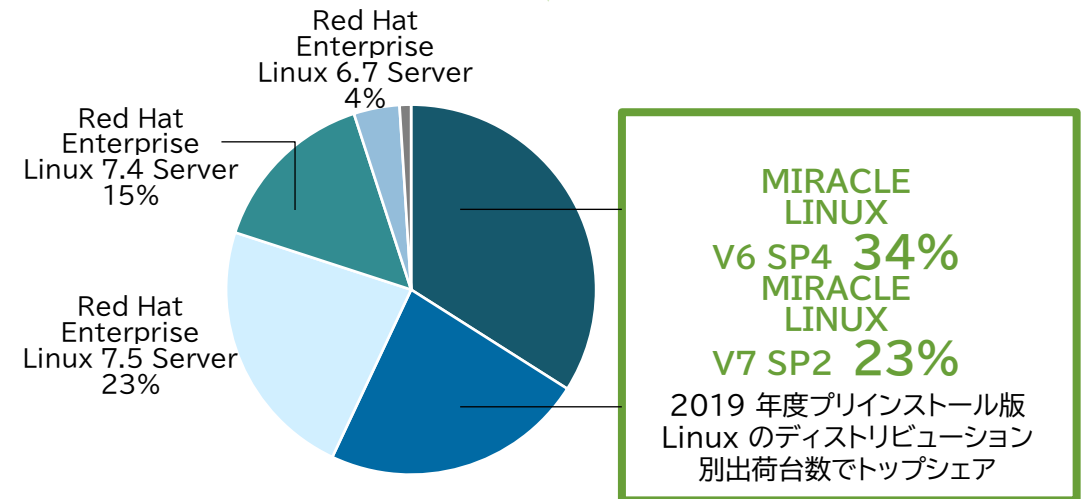
出典：国内サーバーオペレーティングシステム市場(IDC Japan,2020)

産業用PCにおける国内シェア No.1

無償Linux OS より長期の脆弱性パッチ提供、同一バージョンにおける10年以上の長期サポート・アップデートを提供

【ターゲット市場】産業用コンピュータ、アプライアンス機器など

プリインストール版Linuxの ディストリビューション・バージョン出荷台数 (2019年度)



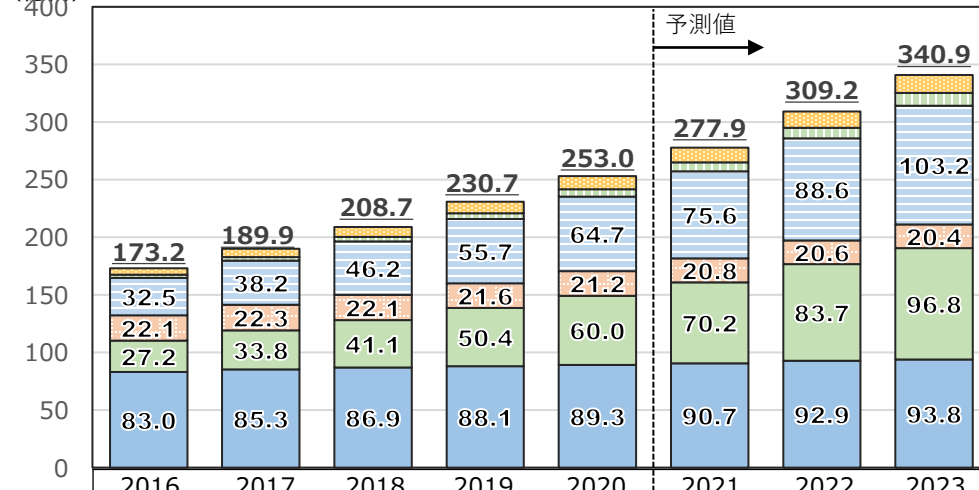
出典：ミック経済研究所「長期保守対象の産業用PCにおけるLinux市場の実態」

IoTサービスの市場環境

パソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、ビルや工場などがネットワークに繋がることで、IoT機器増加が進む

世界のIoTデバイス数の推移及び予測

(億台)



	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
合計	173.2	189.9	208.7	230.7	253.0	277.9	309.2	340.9
自動車・宇宙航空	5.7	7.1	8.5	9.8	11.3	12.7	14.2	15.7
医療	2.6	3.3	4.0	5.1	6.5	7.8	9.2	10.9
産業用途	32.5	38.2	46.2	55.7	64.7	75.6	88.6	103.2
コンピューター	22.1	22.3	22.1	21.6	21.2	20.8	20.6	20.4
コンシューマー	27.2	33.8	41.1	50.4	60.0	70.2	83.7	96.8
通信	83.0	85.3	86.9	88.1	89.3	90.7	92.9	93.8

出典:「令和3年版情報通信白書」(総務省)

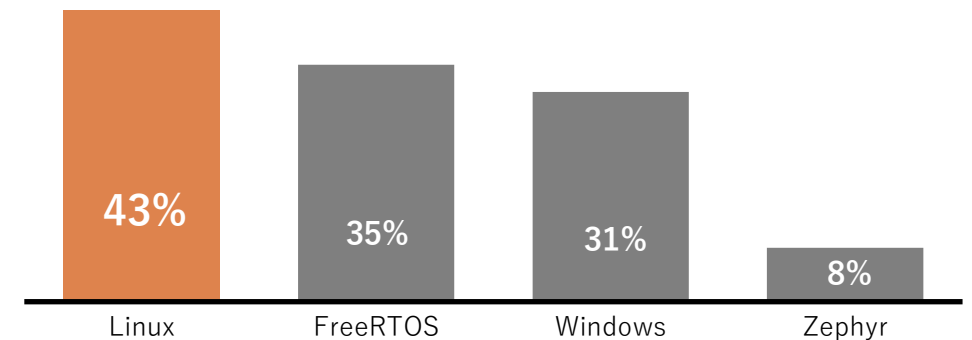
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/01honpen.pdf>

IoT機器におけるLinux採用拡大

スマートデバイスやIoT機器の普及に伴い、より高度な処理やセキュリティ対策が可能なLinux OSのニーズが増加

IoT機器で採用されるOSの採用傾向は
Linuxが43%でトップ

Top Operating System Landscape



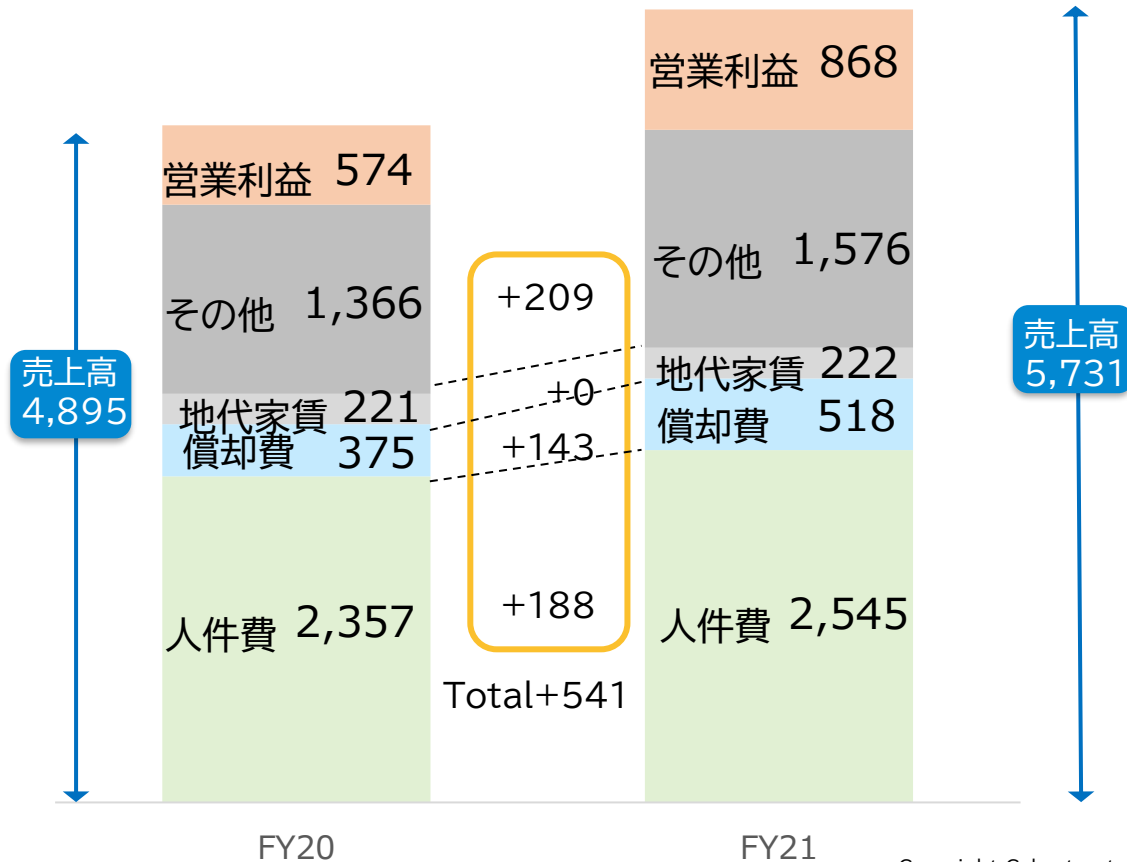
出典: Eclipse Foundation『IoT Developer Survey 2020』

リカーリングサービスを支えるコスト

リカーリングサービスの継続的成長に必要な
設備投資により償却費は増加

費用の推移（連結）

（百万円）



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び IoTサービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

FY21のコスト構造

前年同期比の主なコスト構造の変化は以下の通り

費用全体 541百万円増

人件費 188百万円増 新卒・中途採用及びリネオソリューションズ連結の影響

償却費 143百万円増 デバイスID、iTrust及びIoTなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加

リスク情報①

成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスク及び対応策は以下の通りです。
その他のリスクは有価証券報告書の事業等のリスクをご覧ください。

	認識する主要なリスク	顕在化可能性 の程度/時期	顕在化時 影響度	対応策
サーバー証明書のルート認証局	サーバー証明書はセコムトラストシステムズのルート認証局を用いて提供しているが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	低/中長期	中	同社との良好な関係を維持/自社ルート認証局による事業体制を構築中
「Cybertrust」ブランド及び電子認証局ソフトウェアの使用	Verizon Australia Pty Limitedからライセンスを受けている「Cybertrust」ブランドおよび電子認証局ソフトウェアUniCertにつき、同社との関係に大きな変化が生じるなどにより使用できなくなるリスク	低/中長期	大	同社との良好な関係を維持
当社グループのサービスに係る特有の制約条件等	認証サービスでは、グローバル・スタンダードなセキュリティ監査である「WebTrust」に毎年合格し、堅牢な運用を行っておりますが、「WebTrust」に合格できない場合、証明書発行業務が制約を受けるリスク	低/中長期	大	WebTrust監査に対応する事務局を認証局内に設置し自主監査を実施

	認識する主要なリスク	顕在化可能性の程度/時期	顕在化時影響度	対応策
サーバー証明書に関わる業界規制	サーバー証明書につき何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合に事業が制限されるリスク	中/中長期	不明	・ルール等の策定または改定等に対する早期の情報収集と、規制に適合したサービスの速やかな提供
半導体供給不足等のIoTサービスへの影響について	リカーリングサービスであるEMLinux、SIOTP導入に向けた組込受託開発案件の獲得、遂行に注力しているが、顧客である製造業において半導体調達が続く不安定であり、また国際情勢と合わせて今後の新製品開発、技術開発への投資復調への見通しが不透明であることからIoTサービスの案件獲得状況に影響が生じるリスク	中/短中期	中	組込受託開発案件と同様に、IoTサービスのリカーリングサービス導入の足掛かりとなる国際安全基準に関するセキュリティコンサルティング案件の獲得と、国際競争力があり、比較的回復が早いと見込まれる産業機器やIoTサービスの事業者の商流拡大に注力
情報セキュリティ対策	情報漏洩又は誤用した場合に損害賠償責任を負う可能性および企業としての社会的信用を喪失するリスク	低/中長期	大	厳重な情報セキュリティ管理体制での機密情報の管理/監査機関による情報システムや電子商取引の信頼性等適合保証/セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格認証取得・従業員研修
技術革新への対応	技術革新や顧客ニーズの変化に対し、適切かつ迅速に対応できなかった場合に業務の継続関係等に影響するリスク	低/中長期	大	人材の育成・確保ノウハウを組織的に習得する等により顧客のニーズに対応/研究開発部門による当社事業に関わる先行技術に関する調査や新製品・サービスの開発

※前回（2021/12/21発表）に認識する主要なリスクとして記載した「会計基準等の変更」は、本資料では記載を行っておりません。
 新収益認識基準の適用により当社の一部のサービスの売上高の計上方法の変更等により2022年3月期の業績に影響を与える可能性を踏まえ、
 前回記載しておりましたが、現時点ではその可能性は特に認識していないためとなります。

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される機関
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validationの略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高いSSL/TLS証明書。
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類がある。
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ。
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる

用語	説明
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること
FQDN	Fully Qualified Domain Nameの略でDNS(Domain Name System)などのホスト名、ドメイン名(サブドメイン名)などすべてを省略せずに指定した記述形式のこと。通常、一つのFQDNについて複数のサーバーが設定されている。FQDNの例としては、www.cybertrust.co.jp(www=ホスト名、cybertrust.co.jp=ドメイン名)。
組み込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム。
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア

用語	説明
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組み込みシステムで多く用いられるOS
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHELと高い互換性を持つコミュニティベースの無償LinuxOS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている。
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については毎年6月頃を目途に開示を行う予定です。



信頼とともに